

国際漁業学会（JIFRS）短信

<http://www.jifrs.info/>

事務局 〒631-8505 奈良市中町 3327-204 近畿大学農学部内

Tel : 0742-43-6021 Fax : 074243-6021 E-mail: jifrs.kindai@gmail.com

郵便振替番号 : 00100-6-26448 国際漁業研究会

三菱東京UFJ銀行富雄（トミオ）出張所 普通口座 3698979 国際漁業研究会

2015年度第2号

2015年11月26日刊

目次

- | | |
|--------------------------|--------|
| 1. 理事あいさつ | 松井 隆宏 |
| 2. 2015年NAAFEアラスカ大会に参加して | 大石 太郎 |
| 3. 2015年度国際漁業学会大会参加報告 | 神山 龍太郎 |
| 事務局便り | |

1. 研究に求められるもの

松井 隆宏（国際漁業学会理事・三重大学）

「文系見直し」の流れに象徴されるように、このところ、研究に対し「役に立つこと」が強く求められてきている。地方国立大学に身を置くものとしては、「地方創生」の流れも相まって、特に強く感じるところである。私の主たる専門とする漁業経済学／水産経済学は農学の一分野であるので、その使命から、農林水産業や食料、環境に関連し社会の役に立つことが、より一層求められるであろう。（以下の議論は、「経済学」を他の学問分野に置き換えて、多くがそのままなり立つであろう。）

一方で、漁業経済学／水産経済学は応用経済学の一分野でもある。たまたま手元にある（授業で使用している）テキスト『マンキュー経済学（ミクロ編 第3版）』（東洋経済新報社、2013年）を見てみると、「経済学者は、経済を説明しようとするときには科学者となり、経済を改善しようとするときには政策アドバイザーとなる」（p. 46）とある。「役に立つ研究」を意識するあまり、この「科学者」としての立場を忘れてはならないであろう。学者／研究者は業界紙（誌）の記者でもなければ、行政の人間でもなく、コンサルタントでもない。現場を紹介するだけでは駄目であるし、政策的、経営的な助言を与えるだけでも駄目である。

学問をベースとし、社会の役に立つ、すなわち社会の問題の解決の手助けをし、よりよい社会の実現に貢献すべきであることから、現場とかけ離れた議論は避けなければならないが、一方で、現場から得られる発見を学間に還元すること、すなわち“学術的貢献”も忘れては

ならない。こうした観点からは、短期的に（直接的に）役に立たずとも、長期的に（間接的に）役に立つ可能性があるのであれば十分認められるべきであるし、実態分析であろうが、モデル（理論）分析であろうが、計量経済分析であろうが、直ちに否定されるべきではない。JIFRS は、学際性をキーワードとして掲げている。これは、経済学、政策学、水産学、社会学…といった複数の学問分野にまたがっているというだけでなく、上述のような、様々なアプローチや、長期的／短期的、直接的／間接的…といった様々な内容、スタイルを許容することも意味するのではないだろうか。

社会の役に立つことが求められ、いわゆる「論文にならない研究」や「研究にならないプロジェクト」が増えてきているにも関わらず、業績主義が進み、近年は、特に農学系において、社会科学分野に対し自然科学分野と同じ水準での業績審査が求められるようになってきている。JIFRS が新たな役員体制の下で活動を開始して約 5 年が経過し、その間、このように、学問分野を取り巻く環境が大きく変化してきている。学会の活動内容や大会／シンポジウムのあり方、ジャーナルの構成や編集、その他について、学会員の皆さまからの忌憚なきご意見を頂戴したい。

2. 2015年NAAFEアラスカ大会に参加して

大石 太郎（国際漁業学会理事・福岡工業大学）

今年の 5 月 20 日～22 日に米国で開催された北米漁業経済学会（NAAFE）大会にて参加・報告を行った。その体験記について執筆依頼を受けたので、現地で得てきたことを以下で紹介させていただきたい。

この度の NAAFE 大会の開催地は、3 年前この欄に書かせていただいたアフリカ大陸・タンザニア開催の国際漁業経済学会（IIFET）大会から一転し、氷河やオーロラの印象の強いアラスカであった。アラスカは、米国 50 州のうちの 1 つの州であるが、合衆国本土から雄大なカナダを隔てて北西に位置する。本土からかなり離れているためその人口密度は全州でも最も低く、今大会の開催都市であるケチカンもアラスカ州の中では比較的大きな都市ではあるものの、賑やかなイメージの米国本土とは違い閑散とした印象を持つ場所である。実際、飛行機の便やホテルの数も少なく、筆者がシアトル空港にてひとりケチカン行きの往路便を待っていると八木信行先生と阪井裕太郎氏に思いがけず合流し同じ便に乗り合わせることになったばかりか、現地のホテルまで皆同じであった。

このような辺境地が学会開催地として魅力的であった理由について考えてみると、1 つは天然サーモンの世界的産地であることが挙げられるだろう。アラスカ州では養殖漁業が全面的に禁止されているためノルウェーやチリのものとは違いサーモンはすべて天然であり、世界的にもその評価は高い。特にケチカンはアラスカ州の中でもサーモン漁業で有名な都市として知られており、ケチカン空港の土産物売り場の壁飾りにも“KETCHIKAN, The Salmon Capital of the World”（世界のサーモンの首都ケチカン）というフレーズが記されていた。

大会に付随するエクスカーションもサーモンの孵化施設の見学であったため（卵から稚魚まで育てて海に放流する栽培漁業は禁止されていない）、この辺縁の地が開催場所に選ばれた大きな理由がサーモンへの関心にあったのではないかという筆者の憶測はあながち外れてはいなさそうである。

もう 1 つの理由として考えられるのは、意外にも過ごし易い気候である。アラスカというとフードの付いた毛皮の防寒服を来て白い息を吐いているありがちな風景を思い浮かべがちであるが、ケチカンはアラスカ州の中では最南端に位置し、初夏に差しかかったこの時期にはコートを着る必要がないほど快適な気温なのである。現地の滞在で難を要したのは、気温よりもむしろ日照時間であった。白夜と言うほどではないにしても夜 9 時過ぎによく陽が沈み始めて朝方 4 時頃にはもう陽が昇っているような状態であったため、ジエットラグも相まって滞在中はなかなか寝付きづらいものがあった。なお、地元の食材はサーモンの他にハリバット（おひょう）と呼ばれる 2 メートルを超える巨大カレイが有名で、懇親会等でもハリバット料理が提供された。その珍しさだけでなく味付けも随分良かったので、それも水産関係者にとって興味を惹かれる点であったと言えるかもしれない。



ハリバットのフライ
(撮影：筆者)

さて今大会の内容に移る前に、北米漁業経済学会（NAAFE）について補足しておくと、米国での正式名を North American Association of Fisheries Economists と言い、頭文字をとって NAAFE（ナッフィーなどと読む）と呼ばれる。この学会は、その名の通り漁業経済に関心を持つ北米の専門家が発表・交流を行うことを目的とした組織なのだが、実は漁業経済の専門家が世界中から集う国際漁業経済学会（IIFET）と深い関係があり、多くのメンバーが IIFET のメンバーでもある。というのも、そもそも NAAFE の発足経緯は、IIFET の大会が北米から離れた世界各地で開催されることから北米の学生や政府関係者の多くが参加しづらかったため、偶数年に隔年開催されていた IIFET 大会の間を縫って奇数年に米国・カナダ・メキシコのいずれかの都市で NAAFE を開催することになったのがその始まりなのである（NAAFE ウェブサイト参照）。そのため NAAFE 大会では北米の専門家による漁業経済の研究が主なのであるが、隔年開催の IIFET 大会を補完する意味合いもあるため、北米以外の出身者が研究発表を行うことも可能である。開催地に關係なく参加を希望する者にとっては、IIFET と NAAFE はワンセットと考えて良いかもしれない。

次に今年の大会の内容に移る。今大会のテーマは「経済的持続可能性、漁業共同体、沿岸域での労働」で、そのテーマのもとで全体会合と 130 ほどの個別報告が行われた。個別報告は 3 つの会場で同時並行により進められるためすべてを見ることはできないが、個別報告者は 5~6 名ごとにさらに細かいテーマを冠したセッションに振り分けられているため、聴き手は興味のあるセッションに赴き効率的に発表を聴くことができる。今回のセッション数は合計 26 であり、筆者は 9 つのセッションを見ることができた。以下では、全体会合と個別報告について、その概要と所感をお伝えしたい（以下の内容は『水産経済新聞』2015 年 7 月 6 日 3 面に掲載された筆者の論考「北米の会合にみたわが国の漁業管理の課題」の一部に加筆修正を加え、現地写真を付け足したものである。文章の再掲を快諾いただいた水産経済

新聞社に感謝申し上げます)。

まず屋外ステージで開かれたオープニングの全体会合では、リー・アンダーソン氏（デラウェア大）から EBFM（生態系を考慮した漁業管理）を単一魚種の管理の延長で考えるための方法をテーマに基調講演が行われた。ここで EBFM とは、食料資源となりうる特定魚種の持続的利用だけでなく、絶滅危惧種の保全や自然環境同士の相互作用も含め海洋生態系全体を管理しようとする概念であり、ある単一魚種の目標資源量を特定してその目標に合うようにその魚種の資源量をコントロールしようとする従来の管理手法の弊害を克服するため 1990 年代末頃から米国や国際機関の諮問委員会で議論されてきた概念である（EBFM の経緯については、例えば、Pikitch, E. K. et al. "Ecosystem-Based Fishery Management," *Science*, Vol. 305, pp. 346 - 347 参照）。アンダーソン氏による講演は、単一魚種の理論の延長線上で生態系を考慮する枠組みを提案するもので、従来の理論を複数魚種のモデルに拡張したり、生態系の相互作用を考慮するために目標資源量に幅を持たせたりするといった内容であった。こうしたアンダーソン氏のアプローチは、単一の漁業資源についてその TAC（総漁獲可能量）を地域や個別漁業者に割り当てる、あるいはそれを譲渡可能にするという経済効率的なやり方で EBFM を実現する可能性を探る意味で大変意義深い。その一方で、ある単一魚種の漁獲が他の魚種にもたらす影響・相互作用や自然環境への影響等についてその複雑な関係性を上手く説明できるモデルを構築することには限界もあり、またモデルの検証に耐えうる十分な科学データを入手することにも困難が伴う。特に、海の中の生物相が複雑で漁獲される魚種も多様である我が国においてはその点に慎重に留意する必要がある。日本で生態系を考慮していく上では、沿岸海洋生態系について我が国で長い管理実績を持つ地元の漁村コミュニティによる管理や特定の海洋区域での漁業・人間活動を制限する MPA（海洋保護区）の設定といった視点も依然として重要であり、様々な漁業管理のアプローチをどう組み合わせるのかそのバランスを検討することも肝要な課題と思われた。



全体会合のあった屋外ステージ
(撮影：筆者)



基調講演を行うリー・アンダーソン氏
(撮影：筆者)

個別報告では、キャッチシェア（個人や団体、地域に対して特定の漁場の独占利用権や総漁獲可能量の一部を配分する漁業管理方法の総称で、近年注目されている ITQ（譲渡可能個別割当）もこの分類に入る）と流通マーケティングが 2 大分野となっており、キャッチシェアは計 30 報告、流通マーケティングは計 21 報告がなされていた。このうち前者の分野では、各自に配分枠があるため早獲り競争を避けることができ質の高い魚に狙いを絞った効率的漁

業が行える点をよしとする積極派グループと配分枠が集中することで漁港の収益等に偏りが生じ公平性が損なわれる点を問題視する消極派グループに分かれる傾向が見られた。筆者の整理では、積極派 9 報告、消極派 6 報告、中立あるいはいずれの立場かの判断が困難な 15 報告という内訳であった。ここでの積極派には、利害関係者間で生じうる不公平を認識しつつそれを減じた上で実行を検討する研究も含まれることから、北米のように一部の漁業でキャッチシェアが比較的早い時期に導入された国であっても、その是非は今でも論争の対象となっていることが再確認された。我が国は ITQ を導入していないが、欧米とは異なる漁業環境や歴史背景を持つ中での判断が必要になっていると言えるだろう。

日本からの報告者は、先述の八木信行氏（東京大）、阪井裕太郎氏（カルガリーワシントン大）の他、内田洋嗣氏（ロードアイランド大）、手川美保子氏（同上）と筆者を加えた計 5 名であった。日本からの出席者の数はやや少なかったものの、阪井氏が最優秀学生論文賞を受賞し存在感を示した。プレゼンテーションも圧巻であり現地の研究者の間での評価は大変高かった。本大会の事務局によると、次回の会合は 2017 年にメキシコ・バハカリフィオルニアにて開催されることであった。2016 年に英国スコットランド・アバディーンで開催される IIFET と合わせて、さらに多くの日本人の出席が期待される。



最優秀学生論文賞を受賞した阪井氏の
発表風景（撮影：筆者）

日本からの報告者の発表題目

氏名	発表題目
阪井裕太郎	「補助金、漁業管理、資源枯渀」 1996 年から 2011 年までの 23 の OECD 諸国のデータを分析した結果、漁業補助金が資源に悪影響を及ぼすかどうかはその国の漁業管理制度に依存していることが分かった。そのため、漁業補助金のあり方を改めようとする国際的な取り組みは選択的に行われるべきである。
八木信行	「海洋環境保全に対する消費者意識の不均一性」
内田洋嗣	「MSC、FCIs およびそれらを媒介するもの—持続可能な魚介類と認証のために進化する市場の評価—」
手川美保子	「地域コミュニティ主体の管理はどのように改善をもたらすのか？—ある漁業におけるソーシャルキャピタルと収益配分の効果—」
大石太郎	「回転寿司の選択行動による日本の消費者の環境・健康意識」

3. 2015 年度国際漁業学会大会参加報告

神山 龍太郎（東京大学・中央水産研究所）

2015 年 8 月 8 日から 9 日にかけて、三重県の皇學館大学と三重大学を会場として、国際漁業学会 2015 年度大会が開催されました。今回の大会のスケジュールは、8 日の午前中に伊勢神宮へのエクスカーション、午後に皇學館大学においてシンポジウム、夜には懇親会、9 日には午前から夕方まで三重大学で個別報告が行われました。私はこれらの全日程に参加させて頂き、また、個別報告では発表の機会を頂きました。その感想を、大会のメインイベントであるシンポジウムと個別報告を中心に述べさせて頂きます。

今回のシンポジウムは「地域資源の価値創造と経営イノベーション地方創生のための新たなビジネスモデルを求めてー」というテーマのもと、東京海洋大学の婁小波先生と三重大学の松井隆宏先生を座長として行わされました。講演では、大学教員や研究者だけではなく、民間企業である網代漁業株式会社代表取締役の泉澤宏氏や、元水産庁職員で現在は鳥羽で漁業に携わっていらっしゃる佐藤力生氏など、様々な立場の方々がそれぞれの視点から漁業や漁村の価値の創造・発見についてお話下さり、国際漁業学会の特長一つである多様性や守備範囲の広さが全面に表れた内容であったと思います。

シンポジウムの最後のディスカッションでは、そのタイトルに含まれる用語について、「価値の創造ではなく価値の発見ではないか」や「地方創生ではなく地域創生ではないか」といった議論が提起されました。確かに「言葉」は「認識」と深く関わるものであり、言葉のあり方は認識のあり方を表していることがあると思います。例えば、私の場合、価値創造という言葉に対して特に違和感を持たずに講演を聞いておりましたが、それは「地域に新たに創造される価値」と「地域に元来存在し、新たに創造されるのではなく、再発見されるような価値」の間の区分を認識していなかったことの表れであったと自身を振り返り、貴重な勉強をさせて頂いたと感じました。

そのような言葉や認識についての議論が行われた一方で、「今回の講演で紹介された経営イノベーションの具体的な事例が、国内の他の漁業に対して適用できるのか」「適用できるとすれば、どのような条件があるか」「事例同士の組み合わせにより新たなイノベーションを創造できるか」といったより現実的・具体的な課題については十分議論されなかつたように感じました。こうした方向の議論についても、今後別の場で議論が行われ公表されれば、水産業界にとって非常に有用な知見になるのではないでしょうか。

翌日の個別報告では、12 名の演者が研究報告を行いました。こちらもシンポジウム同様に多様性に富み、地域という視点では国内はもちろん、韓国、東南アジア、さらに、地球のほぼ裏側の東カリブ島嶼国についての報告も行われ、国際的な内容となりました。また、専門分野という視点では、水産物の国際貿易に関する理論的な研究から、途上国における漁業管理実施状況の把握のためのツール開発までと、非常に幅広い内容でした。それにも関わらず、いずれの発表においても活発な質疑が行われたことは、JIFRS の学会としてのパワーを示し

ているのではないかと感じました。私自身は、経営工学やオペレーションズリサーチの手法を用いた漁業労働の効率化研究の方法について発表させて頂きましたが、フロアからのリアクションや他の報告者の方とのお話を通して具体的で非常に有益なご指摘やご助言を頂きました。この場をお借りして、御礼申し上げます。

実は今回のJIFRS大会の開催前日、近代経済学・経営学的漁業経済研究会（TEMF）が皇學館大学で開催され、私も報告をさせて頂きました。発表時間30分、質疑応答30分という時間配分の中での他の参加者の皆様との濃密なディスカッションは、JIFRS大会とは趣の異なる面白さと充実感がありました。また、JIFRSのエクスカーションでは、皇學館大学の板井正斉准教授のご案内のもと、伊勢神宮内宮を参拝させて頂きました。板井先生による解説付きのツアーでは、参加者から「何度か参拝の経験があるが初めて知って驚いた」という感想が漏れるようなマニアックなうん蓄まで教えて頂き、非常に貴重な経験をさせて頂きました。

このように、非常に充実した3日間（TEMF+JIFRS）であったため、私は9日の夜に横浜市内の自宅に帰った後、泥のように眠ってしまいました。しかし、とても心地よい疲労感でした。このような充実した大会を企画・運営して下さいましたJIFRS事務局の皆様、開催大学の皆様に心より御礼申し上げます。また、JIFRS会員ではないにも関わらず、カンカン照りの真夏の暑さの中でJIFRS大会参加者のためにエクスカーションのガイドをして下さいました板井先生に対しても、改めて厚く御礼を申し上げます。

事務局便り

1. 2015年度総会：JIFRS 山本賞（国内賞）について

猪又秀夫氏（水産庁）の国際漁業管理と地域漁業管理機関の役割に関する一連の制度学的アプローチによる研究に対し学会賞が授与されました。功績賞と奨励賞には推薦がありませんでした。次年度は多数の推薦をお寄せくださいますようお願いいたします。

2. 2016年度 JIFRS 大会

8月6日(土)・7日(日)に、専修大学神田キャンパスにて行われる予定です。シンポジウムは貿易に関連したテーマをとりあげる予定です。奮ってご参加ください。

2. IIFET2016 の開催について

IIFET2016は2016年7月12-15日にイギリスのスコットランド・アバディーンで開催の予定です。個別報告 abstract の deadline は2016年1月22日となっています。詳細は <http://www.iifet-2016.org/> を参照してください。